

障精発 0929001 号
 平成 18 年 9 月 29 日
 一部改正 障精発第 1222001 号
 平成 18 年 12 月 22 日
 一部改正 障精発 0228 第 2 号
 平成 23 年 2 月 28 日
 一部改正 障精発 0124 第 2 号
 平成 26 年 1 月 24 日
 一部改正 障企発 0507 第 3 号
 障障発 0507 第 1 号
 障精発 0507 第 6 号
 令和元年 5 月 7 日
 一部改正 障企発 1225 第 1 号
 障障発 1225 第 1 号
 障精発 1225 第 1 号
 令和 2 年 12 月 25 日
 一部改正 障精発 0607 第 1 号
 令和 6 年 6 月 7 日

都道府県
 各 精神保健福祉主管部（局）長 殿
 指定都市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長
 （ 公 印 省 略 ）

特定病院の認定等について

障害者自立支援法（平成 17 年法律第 123 号）附則第 46 条により精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号。以下「法」という。）の一部が改正され、任意入院患者の退院制限及び医療保護入院において、緊急その他やむを得ない理由があるときは、精神保健指定医に代えて精神保健指定医以外の医師（医師法

（昭和 23 年法律第 201 号）第 16 条の 6 第 1 項の規定による登録を受けていることその他厚生労働省令で定める基準に該当する者に限る。）に診察を行わせることができる特例措置が設けられた。当該特例措置を採ることができる病院は、法第 21 条第 4 項及び第 33 条第 3 項により厚生労働省令で定める基準に適合すると都道府県知事が認める精神科病院となっており、障害者自立支援法施行規則等の一部を改正する省令（平成 18 年厚生労働省令第 168 号）における精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和 25 年厚生省令第 31 号。以下「規則」という。）の一部改正により当該基準等が定められ、平成 18 年 10 月 1 日から施行されたこと等に伴い、別添のとおり要領が定められた。

貴部（局）におかれては、適切な運用に努められるとともに、特定病院の認定等に向けた関係団体、関係機関に対しての周知徹底及び精力的な助言指導をお願いしたい。

別添

特定病院の認定等に係る事務取扱要領

1 特定病院の認定について

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 21 条第 4 項及び第 33 条第 3 項の規定により都道府県知事（指定都市にあってはその長。以下同じ。）が認める精神科病院（以下「特定病院」という。）の基準は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和 25 年厚生省令第 31 号。以下「規則」という。）第 5 条の 2 各号に定めるところによるが、特定病院の認定に当たっては、特に次の事項について十分留意されたいこと。

(1) 認定基準の考え方について

ア 厚生労働大臣の定める基準について

規則第 5 条の 2 第 1 号中「受ける見込みが十分であること」とは、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 33 条の 6 第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣の定める基準（昭和 63 年 4 月厚生省告示第 127 号。以下「指定基準」という。）を満たし、応急入院指定病院の指定を受けることを計画しており、当該都道府県知事がその必要性を認めている病院をいうこと。

なお、指定基準の第 2 号ただし書中「やむを得ない事情」については、当該地域（おおむね二次医療圏）において指定基準に適合する複数の精神科病院が無い場合とすること。

イ 救急医療の確保に関する施策について

規則第 5 条の 2 第 2 号中「地方公共団体の救急医療（精神障害の医療に係るものに限る。）の確保に関する施策に協力」とは「精神科救急医療体制整備事業実施要綱」（平成 20 年 5 月 26 日障発第 0526001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙。以下「実施要綱」という。）による精神科救急医療施設その他これに類する入院治療を必要とする者を含む重症の精神科救急患者の医療対応ができる体制の整っている精神科病院であること。

ウ 事後審査委員会について

規則第 5 条の 2 第 4 号中「事後審査委員会」とは、任意入院患者の退院制限及び医療保護入院に係る診察の特例措置の判断の妥当性について検証する院内事後審査を行うための委員会（複数の職種により構成）をいうものであること。

エ 行動制限最小化委員会

規則第 5 条の 2 第 5 号中「行動制限最小化委員会」とは、院内に設置する行動制限のモニタリング及び最小化を促すための委員会であり、月 1 回以上

開催していること。なお、診療報酬点数の医療保護入院等診療料を算定するために設置する「行動制限最小化委員会」を当該委員会と見なすことが可能である。

(2) 認定基準の運用等について

ア 人員配置の基準について

医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 21 条第 1 項第 1 号の規定に基づく人員配置基準を下回っている精神科病院については、指定基準の第 2 号ただし書中「やむを得ない事情」に拘わらず、特定病院の認定を行わないものであること。

イ 認定について

都道府県において、精神科病院の開設者からの別添様式 1 及び別添様式 2 による申出に基づき、次に掲げる事項を確認の上認定すること。

- ①当該精神科病院が規則第 5 条の 2 各号の要件を満たすこと。
- ②当該精神科病院に規則第 5 条の 3 各号の要件を満たす特定医師が配置されていること。

規則第 5 条の 3 第 2 号中「精神障害の診断又は治療に従事した経験」を算定するに当たっての考え方は、法第 18 条第 1 項第 2 号において定める精神保健指定医におけるそれと同様とする。

規則第 5 条の 3 第 3 号中「精神障害の診断又は治療に従事する医師として著しく不適当と認められる者」とは、法第 19 条の 2 第 2 項において定める精神保健指定医の取消し事由と同様の考え方とする。

都道府県知事は、認定を受けた精神科病院の開設者に対し、認定を受けた精神科病院名、認定を受けた年月日、所在地及び開設者名を記載した別添様式 3 に定める認定書を発行するものとする。

認定後、申出時に届け出た特定医師に変更が生じた場合は、10 日以内に都道府県知事に別添様式 2 及び別添様式 3 の別添を届け出ること。

ウ 特定病院の認定に係る報告について

都道府県知事は、特定病院の認定を行った場合においては、別添様式 4 により本職に報告を行われたいこと。また、認定後については、当該精神科病院の名称及び所在地を都道府県公報等により公告し、併せて関係機関に連絡するなど特例措置制度の適正かつ円滑な運営に必要な措置を講じられたいこと。

なお、指定基準の第 2 号ただし書の特例を適用して認定を行った場合は、その旨を別添様式 4 の特記事項の欄に記載されたいこと。

エ 特定病院の認定の見直しについて

特定病院の認定は、原則として3年の期限を付して認定し、3年ごとに見直しを行い、更新すること。

2 認定の取消しについて

都道府県知事は、特定病院の認定を受けた精神科病院が規則第5条の2各号の基準に適合しなくなつたと認めたときは、その認定を取り消すことができる。

都道府県知事は、認定の取消しを行った場合においては、別添様式5により本職に報告を行われたいこと。また、取消し後については、当該精神科病院の名称及び所在地を都道府県公報等により公告し、併せて関係機関に連絡するなど特例措置制度の適正かつ円滑な運営に必要な措置を講じられたいこと。

3 その他について

特例措置制度については厳に適正な運用が要請されることにかんがみ、都道府県知事は、各特定病院からの法第33条第9項の規定による届出の状況に十分留意し、特例措置の実態の把握に努められたいこと。